

運用報告書 (全体版)

D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2022年2月21日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

第101期	<決算日	2020年7月21日>
第102期	<決算日	2020年8月21日>
第103期	<決算日	2020年9月23日>
第104期	<決算日	2020年10月21日>
第105期	<決算日	2020年11月24日>
第106期	<決算日	2020年12月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2020年12月21日に第106期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率 %	株式先物率 %	純資産額 百万円
		(分配落)	税金 込分	み 期騰 落 率			
第14作成期	77期 (2018年7月23日)	円 15,102	円 60	% 0.9	96.8	—	26,175
	78期 (2018年8月21日)	14,544	60	△3.3	97.9	—	24,880
	79期 (2018年9月21日)	15,433	60	6.5	98.7	—	26,245
	80期 (2018年10月22日)	14,397	60	△6.3	95.8	—	24,233
	81期 (2018年11月21日)	13,214	60	△7.8	93.2	—	22,286
	82期 (2018年12月21日)	11,960	60	△9.0	93.3	—	20,146
第15作成期	83期 (2019年1月21日)	12,570	60	5.6	94.7	—	21,143
	84期 (2019年2月21日)	12,897	60	3.1	95.4	—	21,366
	85期 (2019年3月22日)	12,756	60	△0.6	95.5	—	20,911
	86期 (2019年4月22日)	12,780	60	0.7	95.5	—	20,799
	87期 (2019年5月21日)	12,122	60	△4.7	95.5	—	19,686
	88期 (2019年6月21日)	12,127	60	0.5	96.1	—	19,683
第16作成期	89期 (2019年7月22日)	12,317	60	2.1	97.2	—	19,900
	90期 (2019年8月21日)	11,857	60	△3.2	97.9	—	19,109
	91期 (2019年9月24日)	12,659	60	7.3	98.6	—	20,227
	92期 (2019年10月21日)	12,873	60	2.2	97.8	—	20,335
	93期 (2019年11月21日)	13,106	60	2.3	98.5	—	20,279
	94期 (2019年12月23日)	13,458	60	3.1	98.0	—	20,315
第17作成期	95期 (2020年1月21日)	13,619	60	1.6	97.8	—	20,331
	96期 (2020年2月21日)	13,029	60	△3.9	97.9	—	19,267
	97期 (2020年3月23日)	9,647	60	△25.5	97.9	—	14,251
	98期 (2020年4月21日)	10,860	60	13.2	96.7	—	15,979
	99期 (2020年5月21日)	11,436	30	5.6	97.3	—	16,811
	100期 (2020年6月22日)	12,029	30	5.4	98.0	—	17,269
第18作成期	101期 (2020年7月21日)	12,191	30	1.6	98.7	—	17,212
	102期 (2020年8月21日)	12,208	30	0.4	97.8	—	16,901
	103期 (2020年9月23日)	12,592	30	3.4	98.4	—	17,042
	104期 (2020年10月21日)	12,721	30	1.3	97.3	—	16,902
	105期 (2020年11月24日)	13,608	30	7.2	97.6	—	17,305
	106期 (2020年12月21日)	13,919	30	2.5	98.6	—	16,715

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

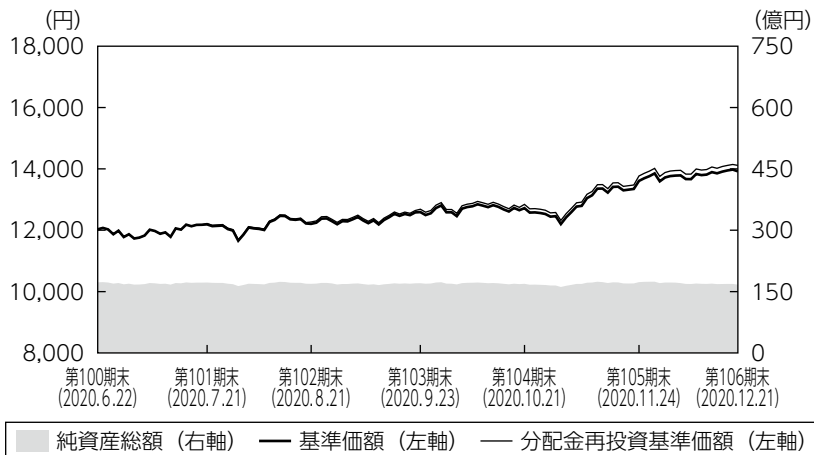
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第101期	(期首) 2020年6月22日	12,029	% -	% 98.0	% -
	6 月 末	11,870	△1.3	98.7	-
	(期末) 2020年7月21日	12,221	1.6	98.7	-
第102期	(期首) 2020年7月21日	12,191	-	98.7	-
	7 月 末	11,659	△4.4	99.0	-
	(期末) 2020年8月21日	12,238	0.4	97.8	-
第103期	(期首) 2020年8月21日	12,208	-	97.8	-
	8 月 末	12,294	0.7	98.1	-
	(期末) 2020年9月23日	12,622	3.4	98.4	-
第104期	(期首) 2020年9月23日	12,592	-	98.4	-
	9 月 末	12,584	△0.1	96.8	-
	(期末) 2020年10月21日	12,751	1.3	97.3	-
第105期	(期首) 2020年10月21日	12,721	-	97.3	-
	10 月 末	12,202	△4.1	97.8	-
	(期末) 2020年11月24日	13,638	7.2	97.6	-
第106期	(期首) 2020年11月24日	13,608	-	97.6	-
	11 月 末	13,595	△0.1	98.0	-
	(期末) 2020年12月21日	13,949	2.5	98.6	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第101期～第106期の運用経過（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

基準価額等の推移



第101期首：12,029円
第106期末：13,919円
(既払分配金180円)
騰落率：17.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響に対する各国の積極的な金融・財政政策への期待により株式市場が上昇したほか、個別銘柄選択では保有していたソニー、ソフトバンクグループ、バイカレント・コンサルティングなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、上昇する展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦に対する懸念などが嫌気される場面があったものの、各国の経済正常化に向けた動き、経済対策に対する期待、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発期待などがプラスに働きました。また、2020年11月以降は、米国大統領選挙の結果が判明するにつれて、米政治を巡る不透明感が後退した結果、上昇幅を拡大する展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、新型コロナウイルス感染症による社会変化がプラスに働く銘柄、その収束後に業績改善が見込まれる銘柄、独自の成長要因を有し中期的に成長が見込まれる銘柄、株主還元期待を維持できる銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.6%
2	情報・通信業	11.9
3	医薬品	8.1
4	銀行業	5.1
5	輸送用機器	5.0
6	小売業	4.8
7	機械	4.6
8	化学	4.3
9	卸売業	4.2
10	陸運業	4.1



当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	情報・通信業	10.7
3	医薬品	6.9
4	輸送用機器	5.6
5	卸売業	5.2
6	機械	4.9
7	銀行業	4.8
8	化学	4.8
9	サービス業	4.0
10	精密機器	3.5

○組入上位10銘柄

前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.8%
2	日本電信電話	日本・円	3.3
3	第一三共	日本・円	3.1
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
5	HOYA	日本・円	2.5
6	トヨタ自動車	日本・円	2.4
7	武田薬品工業	日本・円	2.4
8	信越化学工業	日本・円	2.2
9	バイカレント・コンサルティング	日本・円	2.0
10	パンダダイナムコホールディングス	日本・円	1.9
組入銘柄数		86銘柄	



当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	5.5%
2	日本電信電話	日本・円	3.6
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.5
4	HOYA	日本・円	3.0
5	第一三共	日本・円	3.0
6	パンダダイナムコホールディングス	日本・円	2.7
7	信越化学工業	日本・円	2.6
8	トヨタ自動車	日本・円	2.4
9	バイカレント・コンサルティング	日本・円	2.2
10	ディスコ	日本・円	2.2
組入銘柄数		87銘柄	

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2020年6月23日 ~2020年7月21日	2020年7月22日 ~2020年8月21日	2020年8月22日 ~2020年9月23日	2020年9月24日 ~2020年10月21日	2020年10月22日 ~2020年11月24日	2020年11月25日 ~2020年12月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.25%	0.25%	0.24%	0.24%	0.22%	0.22%
当期の収益	6円	-円	10円	30円	4円	-円
当期の収益以外	23円	30円	19円	-円	25円	30円
翌期繰越分配対象額	7,808円	7,778円	7,759円	7,834円	7,809円	7,779円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国の経済対策や金融政策、経済正常化に対する期待などに支えられ、当面の国内株式市場は堅調に推移すると予想します。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期 (2020年6月23日 ～2020年12月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 (37) (37) (5)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	81	0.643	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

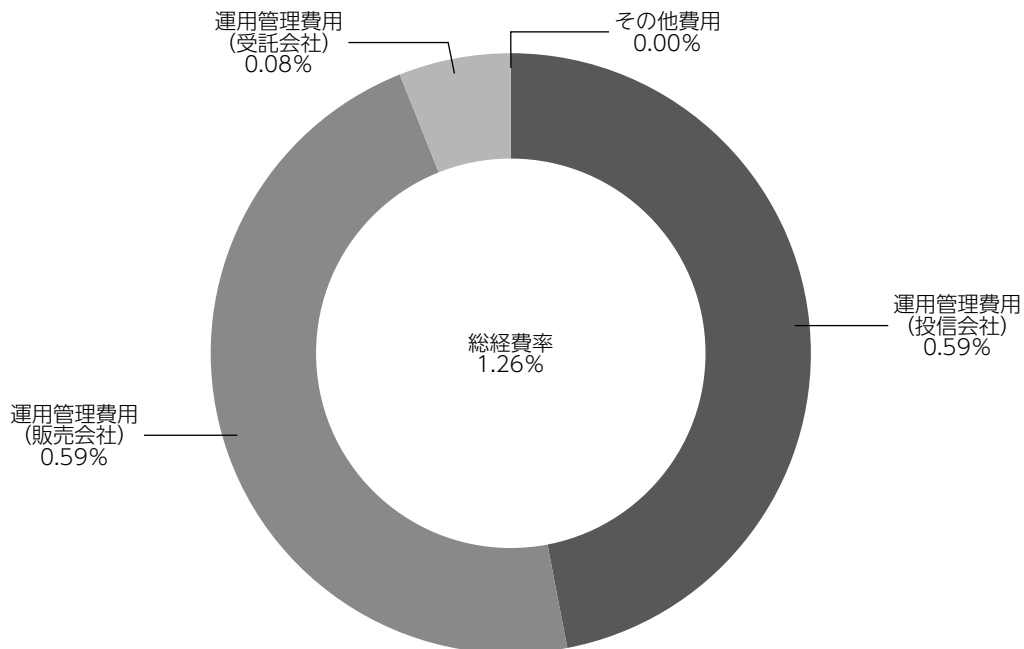
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年6月23日から2020年12月21日まで)

株 式

		第 101 期 ~ 第 106 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 314 (△1,254.78)	千円 656,638 (-)	千株 1,435.92	千円 3,733,202	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 101 期 ~ 第 106 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,389,841千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,388,852千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年6月23日から2020年12月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 101 期 ～ 第 106 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 656	百万円 -	% -	百万円 3,733	百万円 1,135	% 30.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 101 期 ～ 第 106 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 0.026	百万円 199

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 101 期 ～ 第 106 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,366千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	624千円
(B)/(A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第17作成期末		第18作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
ミライト・ホールディングス	77.7	66	111,342	
大成建設	46.6	39.4	138,097	
前田建設工業	117	99.2	90,867	
五洋建設	154.3	130.8	111,834	
ライト工業	56.7	48.2	86,422	
食料品 (2.9%)				
森永乳業	41.1	34.9	174,325	
明治ホールディングス	25.7	21.9	157,023	
日本たばこ産業	75.1	63.6	139,284	
パルプ・紙 (0.4%)				
北越コーポレーション	179.5	152.3	60,767	
化学 (4.8%)				
クラレ	72.3	61.4	69,566	
セントラル硝子	36	30.5	69,174	
信越化学工業	30.1	25.5	438,472	
富士フィルムホールディングス	46.7	39.5	218,909	
医薬品 (7.0%)				
武田薬品工業	101	85.6	330,587	
アステラス製薬	152.4	129.5	201,113	
塩野義製薬	26.2	22.4	126,336	
第一三共	59.2	151	499,961	
石油・石炭製品 (0.4%)				
出光興産	33.8	28.6	65,265	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
東海カーボン	-	61.9	77,684	
金属製品 (1.7%)				
テクノフレックス	-	45.6	47,560	
L I X I L	120.7	102.6	238,134	
機械 (5.0%)				
アマダ	81.5	69.1	75,319	
ディスコ	13.1	11	365,750	
サトーホールディングス	30.3	25.7	56,411	
小松製作所	76.8	65.1	180,554	
ローツェ	27.5	23.5	139,590	
電気機器 (20.9%)				
ミネベアミツミ	106.8	90.6	188,901	
日立製作所	79.9	68	284,308	
富士電機	49.1	41.7	152,413	
安川電機	30.6	26	125,840	

銘柄	第17作成期末		第18作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
MC J	237.4	201.4	221,942	
日本電気	40	33.8	187,928	
沖電気工業	66	56	51,240	
ソニー	109.7	87.7	912,518	
TDK	23.3	19.7	287,423	
エスベック	47.5	19	38,171	
ローム	14.5	12.4	123,752	
太陽誘電	55.3	46.9	217,616	
村田製作所	46.9	39.7	354,401	
小糸製作所	21.5	18.1	124,166	
SCREENホールディングス	28.9	24.4	175,436	
輸送用機器 (5.6%)				
豊田自動織機	-	13.7	108,915	
いすゞ自動車	155.3	131.7	130,514	
トヨタ自動車	61.2	52	408,200	
本田技研工業	64	54.3	163,714	
ヤマハ発動機	65.5	55.6	117,538	
精密機器 (3.5%)				
HOYA	42.2	36	502,560	
ニプロ	77.7	66	80,388	
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	58.2	49.3	453,362	
電気・ガス業 (0.7%)				
関西電力	81.6	69.2	66,245	
電源開発	38.6	32.8	45,329	
陸運業 (3.2%)				
西日本旅客鉄道	30.7	26.1	133,501	
東海旅客鉄道	11.9	10.2	141,219	
西武ホールディングス	125.7	106.6	108,518	
日立物流	53.4	45.3	141,336	
情報・通信業 (10.8%)				
日鉄ソリューションズ	53.3	-	-	
T I S	49.6	42.2	86,256	
兼松エレクトロニクス	-	18.1	73,667	
日本電信電話	231	228.8	610,095	
KDD I	63.7	55.2	167,145	
ソフトバンク	136.7	63.8	84,247	
NTTドコモ	67.8	-	-	
コナミホールディングス	37.3	31.7	182,275	
ソフトバンクグループ	88.6	68.7	583,194	

銘柄	第17作成期末		第18作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
卸売業 (5.3%)				
ダイワボウホールディングス	12.3	15.1	130,917	
コマダホールディングス	46.4	39.3	72,194	
シークス	86.8	73.7	121,752	
伊藤忠商事	71.8	60.9	177,158	
豊田通商	—	27.3	106,197	
三菱商事	121.7	103.4	267,599	
小売業 (3.5%)				
DCMホールディングス	155.3	131.7	153,957	
セブン&アイ・ホールディングス	69.9	59.2	208,857	
コーナン商事	76.2	64.5	207,690	
島忠	51.5	—	—	
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	694.2	589.3	269,840	
三井住友フィナンシャルグループ	83.9	71.2	226,487	
伊予銀行	180.5	153.2	101,418	
みずほフィナンシャルグループ	1,518.2	151.8	199,692	
証券、商品先物取引業 (2.3%)				
SBIホールディングス	106.8	90.6	268,629	
大和証券グループ本社	283.5	240.7	113,923	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	137.6	116.9	184,585	
東京海上ホールディングス	43.9	37.3	195,713	

銘柄	第17作成期末		第18作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	—	63.6	77,337	
日立キャピタル	30.5	—	—	
オリックス	128.3	109.1	172,868	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	276.6	234.6	123,165	
三井不動産	61.2	52	112,918	
平和不動産	70.1	59.4	213,246	
サービス業 (4.1%)				
リゾートトラスト	81.6	69.2	105,737	
ベルシステム24ホールディングス	123.7	123.4	203,980	
ペイカレント・コンサルティング	35.8	22.3	367,058	
丹青社	32.9	—	—	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	8,813.9	6,437.2	16,487,559
	銘柄数<比率>	86銘柄	87銘柄	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年12月21日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	16,487,559	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	428,731	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,916,291	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月21日)、(2020年8月21日)、(2020年9月23日)、(2020年10月21日)、(2020年11月24日)、(2020年12月21日)現在

項 目	第 101 期 末	第 102 期 末	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末
(A) 資 産	17,291,887,216円	17,015,006,166円	17,151,860,512円	16,998,675,984円	17,453,026,175円	16,916,291,069円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	286,866,076	182,553,845	368,212,832	391,278,194	400,371,645	192,847,434
株 式(評価額)	16,994,712,940	16,537,652,200	16,767,915,880	16,438,886,240	16,892,428,630	16,487,559,340
未 収 入 金	-	284,864,921	-	-	-	230,350,195
未 収 配 当 金	10,308,200	9,935,200	15,731,800	168,511,550	160,225,900	5,534,100
(B) 負 債	79,364,097	113,209,912	109,757,184	96,401,560	147,470,890	200,932,751
未 払 収 益 分 配 金	42,358,647	41,535,856	40,601,280	39,862,028	38,152,520	36,028,143
未 払 解 約 金	19,899,967	53,410,992	49,804,692	40,031,979	89,463,495	148,919,979
未 払 信 託 報 酬	17,084,109	18,240,240	19,327,031	16,487,133	19,830,405	15,964,927
そ の 他 未 払 費 用	21,374	22,824	24,181	20,420	24,470	19,702
(C) 純資産総額(A-B)	17,212,523,119	16,901,796,254	17,042,103,328	16,902,274,424	17,305,555,285	16,715,358,318
元 本	14,119,549,309	13,845,285,576	13,533,760,053	13,287,342,700	12,717,506,842	12,009,381,045
次 期 繰 越 損 益 金	3,092,973,810	3,056,510,678	3,508,343,275	3,614,931,724	4,588,048,443	4,705,977,273
(D) 受 益 権 総 口 数	14,119,549,309口	13,845,285,576口	13,533,760,053口	13,287,342,700口	12,717,506,842口	12,009,381,045口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,191円	12,208円	12,592円	12,721円	13,608円	13,919円

(注) 第100期末における元本額は14,357,231,946円、当作成期間(第101期~第106期)中における追加設定元本額は215,966,528円、同解約元本額は2,563,817,429円です。

■損益の状況

〔自 2020年6月23日 至 2020年7月21日〕〔自 2020年7月22日 至 2020年8月21日〕〔自 2020年8月22日 至 2020年9月23日〕〔自 2020年9月24日 至 2020年10月21日〕〔自 2020年10月22日 至 2020年11月24日〕〔自 2020年11月25日 至 2020年12月21日〕

項 目	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
(A) 配 当 等 収 益	10,287,718円	△376,712円	14,918,509円	151,067,222円	5,690,373円	△6,034円
受 取 配 当 金	10,288,203	△369,589	14,923,600	151,070,489	5,699,644	-
受 取 利 息	8	13	5	4	-	276
そ の 他 収 益 金	9,271	2,004	12,979	3,205	-	-
支 払 利 息	△9,764	△9,140	△18,075	△6,476	△9,271	△6,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	278,019,424	83,970,586	564,859,809	75,600,393	1,179,700,684	425,141,057
売 買 損 益	690,200,312	459,905,958	838,906,262	631,423,278	1,411,137,575	730,331,582
売 買 損 益	△412,180,888	△375,935,372	△274,046,453	△555,822,885	△231,436,891	△305,190,525
(C) 信 託 報 酬 等	△17,105,483	△18,263,064	△19,351,212	△16,507,553	△19,854,875	△15,984,629
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	271,201,659	65,330,810	560,427,106	210,160,062	1,165,536,182	409,150,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,772,506,631	△2,490,135,722	△2,401,510,513	△1,843,838,042	△1,597,640,985	△442,903,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,636,637,429	5,522,851,446	5,390,027,962	5,288,471,732	5,058,305,766	4,775,758,039
(配 当 等 相 当 額)	(9,463,530,706)	(9,282,236,019)	(9,079,025,625)	(8,916,599,981)	(8,537,887,671)	(8,065,954,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,826,893,277)	(△3,759,384,573)	(△3,688,997,663)	(△3,628,128,249)	(△3,479,581,905)	(△3,290,196,879)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,135,332,457	3,098,046,534	3,548,944,555	3,654,793,752	4,626,200,963	4,742,005,416
(H) 収 益 分 配 金	△42,358,647	△41,535,856	△40,601,280	△39,862,028	△38,152,520	△36,028,143
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,092,973,810	3,056,510,678	3,508,343,275	3,614,931,724	4,588,048,443	4,705,977,273
追 加 信 託 差 損 益 金	5,636,637,429	5,522,851,446	5,390,027,962	5,288,471,732	5,058,305,766	4,775,758,039
(配 当 等 相 当 額)	(9,463,530,706)	(9,282,236,019)	(9,079,025,625)	(8,916,599,981)	(8,537,887,671)	(8,065,954,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,826,893,277)	(△3,759,384,573)	(△3,688,997,663)	(△3,628,128,249)	(△3,479,581,905)	(△3,290,196,879)
分 配 準 備 積 立 金	1,561,825,230	1,487,422,909	1,422,144,400	1,493,743,481	1,393,441,210	1,276,358,262
繰 越 損 益 金	△4,105,488,849	△3,953,763,677	△3,303,829,087	△3,167,283,489	△1,863,698,533	△1,346,139,028

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,677,052円	0円	14,421,183円	140,064,938円	5,595,070円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	9,463,530,706	9,282,236,019	9,079,025,625	8,916,599,981	8,537,887,671	8,065,954,918
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,594,506,825	1,528,958,765	1,448,324,497	1,393,540,571	1,425,998,660	1,312,386,405
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	11,067,714,583	10,811,194,784	10,541,771,305	10,450,205,490	9,969,481,401	9,378,341,323
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,838.57	7,808.57	7,789.24	7,864.78	7,839.18	7,809.18
(g) 分 配 金	42,358,647	41,535,856	40,601,280	39,862,028	38,152,520	36,028,143
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

■分配金のお知らせ

決算期	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。